

大会シンポジウム

国際秩序の変遷と日台関係——1972-2022 年——

福田 円

はじめに

- 第1節 デタント後期の日台関係 (1972-78年)
 - 第2節 新冷戦期の日台関係 (1979-1989年)
 - 第3節 ポスト冷戦期の日台関係 (1989-1999年)
 - 第4節 グローバル化と日台関係 (2000-2012年)
 - 第5節 「新しい冷戦」と日台関係 (2012-2022年)
- おわりに

(要約)

本論文は国際秩序の変遷という視点から、この50年間の日台関係を捉え直すことを目的とする。1972年以降の日台関係を5つの時期に区切った上で、各時期のグローバルやリージョナルな国際秩序のなかで日本と台湾はそれぞれがいかなる存在であったのか、日本と台湾が互いの存在をどのように位置付けていたのかを分析する。第一の時期は、1972年から1978年のデタント期で、その影響により日華断交が起き、日本と台湾の政治的関係は漂流した。第二の時期は、1979年から1989年での新冷戦期であり、この時期までに日台関係は安定し、経済領域を中心に発展を遂げた。1990年代以降のポスト冷戦期は、2001年の米国での同時多発テロを区切りとして、第三と第四の時期に分けられる。第三の時期には民主化と冷戦終焉の影響を受けた台湾は積極的な対日外交を展開し、第四の時期になるとグローバリゼーションの影響もあって日台関係は自然と成熟した。このようなポスト冷戦期の国際秩序に変化が見えはじめたのが2012年頃であり、この第五の時期においてはアジアへ回帰した米国と中国の間で、台湾をめぐる多分野にわたる競争関係が次第に顕在化し、日本は台湾との関係を改めて問われるようになった。

はじめに

この50年間の日台関係の変化や発展については、林碧焯先生の基調講演にて、既に幾つもの重要な論点が示された。そのなかで、本稿との関係において特に重要な論点は、大きく分けて3つある。第一は、日華断交の捉え方である。林先生は、「古いぶどう酒を新しい革袋に入れる」ことを余儀なくされたにもかかわらず、そのぶどう酒は以降も円熟していったと指摘している。これは、1972年以降の日台関係を捉える上で、重要な視点であると筆者も考える。その理由が第二点であるが、この50年間、日本と台湾は従来からの特殊かつ緊密な関係の上に、国際環境の変化や双方の内的環境の変化が重なるなかで、互いの努力によって各種変化を関係発展へと繋げてきた。そして、第三点として、こうした関係の発展は、リアリズム、リベラリズム、さらにはコンストラクティビズムという国際政治学の基本的な理論のいずれからでも捉えることが可能なのである。

本論文は、基調講演で示された上記のようなエッセンスを受け継いで、より大きな国際政治史の文脈、すなわち国際秩序の変遷という視点から、この50年間の日台関係を捉え直してみたい。具体的には、各時期のグローバルやリージョナルな国際秩序のなかで、日本と台湾はそれぞれが

いかなる存在であったのかを簡単に定義した上で、日台それぞれの政府がそうした国際秩序をどのように捉え、互いの存在をどのように位置付けていたのかを分析する。そして、各時期の日台関係の進展や課題を、国際政治史的な文脈のなかで捉え直したい。なお、上記の作業を行うに際し、本報告ではできるだけ通時的かつ俯瞰的な分析を行うために、各種の経済社会的な指標のほか、日本の『外交青書』や首相の施政方針演説、台湾の『中華民国外交年鑑』や外交部長による施政報告を資料として用いることとする。

どの年を厳密な分岐点とするのかについては議論の余地が残るものの、1972年以來50年間の国際秩序およびそれと密接に関連する東アジア地域秩序の変遷を5つの時期に分けて捉えることについては、多くの研究者から概ね同意を得られるのではないかと考える。第一の時期は、1972年から1978年である。グローバルに見ればこの時期は1960年代から継続した米ソデタントの後期であった。東アジア地域においては、米中和解が進行する一方で、中ソ対立は深刻化した。第二の時期は、1979年から1989年であり、米ソ対立が再び激化した新冷戦期である。このような国際秩序は、東アジアにおいては「黄金期」とも称された良好な日米中関係をもたらした。1990年代以降のポスト冷戦期は第三と第四の時期に分けられ、その分岐点は2001年の米国同時多発テロである。東アジアにおいて、第三の時期は天安門事件などの影響も受けて米中関係は緊張と緩和を繰り返すが、その経済貿易関係は一貫して拡大した。そして、第四の時期はテロとの戦いを媒介とし、米中は戦略的協調関係を継続したと言える。このようなポスト冷戦期の国際秩序に変化が見えはじめたのが2012年頃であり、第五の時期においてはアジアへ回帰した米国と中国の間で、多分野にわたる競争関係が次第に顕在化している。

第1節 デタント後期の日台関係（1972-78年）

日本にとってデタントは対中関係と対ソ関係をともに進展させるチャンスであったが、日本の対ソ外交は難航し、日ソ関係は次第に冷え込んだ。他方、中国にとっては米中国交正常化交渉を進め、ソ連を牽制するために、日本との関係は重要であった。そのため日本と中国はこの時期に国交正常化を果たし、日本社会には中国ブームが起きた。しかし、自党内では台湾との関係重視という観点から、田中政権の急速な対中接近を批判する勢力も存在し、それは自党内の派閥政治とも相俟って、親中派と親台派の論争が激しく行われた。

台湾にとってデタントは、国際社会における中華民国の地位を揺るがしかねない危険な動向であると捉えられた。1970年代に入った頃の中華民国の外交はこのような動向と全面的に戦う方針であったが、1970年代半ばまでには諸国との断交回避に努めつつも、断交を余儀なくされた国との実務関係も重視するやや柔軟な方針へと軌道修正した。蔣経国が1980年代に本格的に展開する「総体外交」（後述）の萌芽も、この時期に見られる。そのなかで、米中国交正常化交渉を遅らせ、アジア諸国と中国の接近を食い止めるために、断交後の日本との関係が重要となったのである。この結果、中台はともに対日工作を積極的に展開し、日本との関係は当時の中台間の外交闘争の一大争点となった（福田2023）。

日本をめぐる中台間の外交闘争が熾烈を極めたのが、日中国交正常化直後に開始された日中／日台航空協定交渉であった。この交渉と日台双方の政策決定については、清水(2019)、福田(2012)、陳(2009)のような研究の蓄積がある。これらの研究が示しているのは、日本では日中国交正常化からの巻き返しを図る自民党親台派の抵抗が激しく、国内的にもなかなか落としどころが見つからなかったことである。また、台湾では実権を握った蔣経国が、中華民国の「国格」を最重要視し、航空路線の断絶も辞さない硬直的な交渉を展開した。しかし、最近の研究では、蔣経国は日本との航空路線が断絶した後からが、断交後の日華関係を決定づける外交闘争の本番だと考えていたことも分かってきた(福田2023)。

航空協定交渉以外の断交後の日台関係の形成については、公開公文書などを用いて外交史的に検証する余地が依然として大きい。そのなかで、許(2019)は国際金融機関において中国が資本主義陣営の主導する秩序に組み込まれる一方で、台湾の存在が保持された過程を論じた。許は、日本政府は経済的には台湾との関係を発展させ、独立した実態として認める戦略を一貫して持っていたと指摘する。確かに、日本外交史研究の業績である『評伝 福田赳夫』にも、許の指摘と親和性のある叙述がある。米中国交正常化交渉を進めるアメリカに対し、福田が懸念したのは台湾の将来であり、カーターに対して台湾の安定がアジアの政治・経済的な要因になっていることに留意してほしい旨、申し入れた(五百旗頭2021)。日本が断交後の台湾との関係をどの程度戦略的に構想し、それがどこまで一貫性を持っていたのかは、今後さらに研究されるべき課題であろう。

第2節 新冷戦期の日台関係(1979-1989年)

第二の時期は、国際政治史では新冷戦と呼ばれる時代である。ソ連のアフガニスタン侵攻を契機に、米ソは再び激しく対立した。デタント期に一貫してソ連と対立していた中国は、米国や日本との関係をさらに強化し、こうした国際環境を背景に台湾に対して「平和統一」政策を展開した。「平和統一」政策の下で、中国は米国や日本との関係に配慮し、台湾問題をめぐり強硬な主張をすることは殆どなかった。他方で、台湾は中国からの「平和統一」へ向けた交渉の呼びかけに応えることなく、アジア NIES の一角を担ったような経済成長を梃子に、中華民国の「国格」よりも「実質」を重視する外交政策を徐々に展開していった。

日本にとっては、1979年に米議会で台湾関係法が成立したことにより、米華断交後も米国の台湾防衛への関与が続くことを確認し、台湾との関係を長期的に構想できる環境が整った。1979年の『外交青書』は、久々に長文で台湾の経済的重要性に言及した。実際、1980年代は対台湾貿易額が対中貿易額を上回り、1979年1月に台湾から日本への観光渡航が自由化された結果、来日台湾人数も増加した。また、日本国内では親台湾政治家、とりわけ日華議員懇談会に所属する議員が政権の主流派を形成したため、台湾との議員外交や議員立法による問題解決などが有効に機能した(松田2020)。米中、日中関係の「黄金期」とも称されるような国際環境の下で、そうした日台間の議員外交などが中国から抗議を受ける場面も少なかった。

台湾では、1970年代に蔣経国が実権を握る過程で、「実質外交」、「総体外交」などと称される「中国」としての正統性に拘らず、諸国と経済関係や民間関係を拡大する外交方針が打ち出されていた。蔣経国が総統となり、対米関係も落ち着いた1980年代に入ると、この外交方針が本格的に展開された。また、1980年代は台湾の経済発展が目覚ましく、国際的にも注目された時代であり、国家としての実力や戦略的な地位が向上しているとの認識もあった。そのなかで、台湾は日本との密接な経済関係や人的往来を重要視し、議員外交を推進した。他方で、蔣経国政権は日本に対して戦略的な関係の構築を求めることは少なく、兵器売却などの安全保障面では米国や西欧諸国との関係を重視した。また、中国との外交闘争においても日本の重要性は低下し、闘争の舞台はアジアから中南米へと移っていた。

このように、デタント期に続く新冷戦の下で、日台関係は静かに、経済領域を中心に発展を遂げた。日台間の貿易、台湾から日本への渡航者数や留学生数などは総じて拡大し、それを日華懇と国民党の議員外交チャネル、東亜経済人会議など経済界交流の枠組みが支えた。そして、日本では55年体制が安泰であり、台湾でも国民党の一党体制が続いていたことが、これらの枠組みの安定した運営を可能としていた。

第3節 ポスト冷戦期の日台関係（1989-1999年）

第三の時期は、冷戦の終焉を迎えたポスト冷戦の10年間である。東アジアにおいて冷戦終焉の影響は限定的であり、中国で起きた天安門事件はそれを如実に示した。それでも、朝鮮半島や台湾海峡において一定程度は緊張緩和の機運が生まれ、中国と台湾の間でも互いの窓口組織である海峡兩岸関係協会（海協会）と海峡交流基金会（海基会）のトップ会談が行われた。ところが、1990年代の半ばには、朝鮮半島でも台湾海峡でもミサイル危機が起き、日米同盟も再定義されて、地域においては残存する冷戦構造が改めて確認されたのである。

ポスト冷戦期における日本外交は、地域における中国の存在感が次第に増すなかで、日米安全保障条約の維持と対中関係を中心とするアジア外交の両立を課題とした。こうした構図の中で、日本では対中イメージが低下する一方、李登輝というシンボルを通じて日台関係が「再発見」される機会が増えた。しかし、そのことによって日中関係において台湾問題が争点化するようになり、日本が台湾との関係において「自粛」を強いられることも増えた。また、1980年代は殆ど議論されることのなかった安全保障の領域においても、台湾海峡ミサイル危機が起きたことで、日米安全保障条約と台湾海峡有事の関係が意識されるようになった（Soeya, 2001 and 2005 / Auer and Kotani, 2005）。このことも、中国からは厳しい反応を招いた。

台湾では李登輝が実権を握り、政治的民主化と国際的な活動空間を拡大するための「務実外交」を並行して推進した。李登輝は蔣経国の「三不政策」を転換し、中国との交渉にも着手したが、民主化する台湾において台湾の「独立」や主体性を主張する言論が表出し、李登輝政権の「務実外交」が国際社会に受け入れられるに伴い、中国は台湾への警告を強めた。そうした警告の極みだが、1995年から1996年にかけて生じた台湾海峡ミサイル危機であったと言える。

近年出版された回想録や一部の公開公文書から、この危機に際した台湾は米国との関係を強化すべく様々なレベルでの働きかけを行なったことが分かってきた。また、兵器購入や防衛協力については、米国以外の様々な友好国への打診も行われていた。そのなかで、日本との関係はかなり特殊であり、日米台の安全保障協力を模索していたとされる「明德小組」が象徴するように、高レベルで、極秘裏に進められていた可能性が高い(河崎 2020)。そこには、台湾との協力が日中関係を緊張させ得る問題であることに加え、戦後日本の防衛政策においても台湾海峡情勢への関与が機微な問題であるという時代背景があったと言えよう。

第4節 グローバル化と日台関係(2000-2012年)

第四の時期は、ポスト冷戦期の後半で、米国が対テロ戦争に注力した時期にあたる。この間、中国はテロとの戦いで米国と共闘して戦略的な協調関係を保ちつつ、経済発展を加速させ、地域における存在感をさらに増した。日本は中国との経済的な相互依存を深化させつつも、政治的には1990年代半ばから摩擦と修復を繰り返し、日本人の対中感情は2000年代半ば以降大幅に悪化した。台湾と中国の間でも経済的な相互依存関係は深化して、2000年代の半ば以降、中国は経済的な関係を梃子に台湾の政治勢力や選挙政治に影響力を及ぼす政策へと移行した。

日本にとって、2000年代の台湾との実務関係の発展は、中国との関係に配慮して「自粛」を繰り返す状況から少しずつ脱却し、対中国政策と対台湾政策を分離するプロセスであった。それは一直線には進まなかったが、李登輝前大統領の訪日(2001年)を転換点として、台湾のWHO総会オブザーバー参加への支持表明(2002年)、財団法人交流協会への自衛隊OBの駐在(2003年)、台湾からの渡航者への査証免除(2005年)など、従来は日本が中国からの反対に配慮して回避してきたような台湾との関係進展が見られた。この背景には、地域における相互依存進展の受益者である中国と相互に尊重できる関係を築こうとする一方で、中国に対する脅威認識を次第に募らせるという、日本のアンビバレントな対中国認識があった。

台湾では、陳水扁政権は「攻勢外交」と称する制約突破型の外交、馬英九政権は「外交休戦」を掲げるという異なる方法で、それぞれが米中の戦略的協調関係の下でも国際的な活動空間を拡大しようとした。その中で、対日関係は対米関係に次ぐ重要性をもつ対外関係として扱われるようになった。福田(2014)にて論じたように、民進党と国民党は互いの対日政策を批判していたが、陳水扁政権期と馬英九政権期を通じて、日台関係は緊密化と制度化を続けた。ただし、日台漁業取り決め(2013年)をはじめ、陳水扁政権期には不可能だと思われてきたが、馬英九政権期には可能となった案件は幾つかあった。

ポスト冷戦期はグローバリゼーションの時代でもあり、日本と台湾がグローバリゼーションの中で、徐々に対等かつ価値観を同じくするパートナーに変容してきたことは重要な変化であった。国際政治学者の田中明彦は1996年に発表した『新しい中世』において、世界を「新中世圏」、「近代圏」、「混沌圏」に分類し、「新中世圏」においては国家の役割が相対化され、中世に似た多重複合的な世界システムへと向かうと論じた。田中が諸国を分類するために用いた豊かさや自由度

を示す経済社会的な指標が示すように、ポスト冷戦期の後半に、台湾は経済成長と民主化によって「近代圏」の国家から「新中世圏」の国家へと脱皮した（田中 1996 および 2020）。

例えば、日本と台湾の一人あたり GDP は 2000 年代を通じて同程度にまで接近したし、フリーダムハウスの社会の自由度を示す指標は、2000 年までにほぼ同程度となり、それ以降は台湾の方が好スコアになる箇所も出てきた。このように「新中世圏」に属する社会同士になったことで、日本と台湾の関係においては外交関係を持たないことの意味が相対化され、実質的な経済関係や民間交流の発展が政治的な取り決めの締結に先行するような状況が生まれた。このことが、陳水扁政権期から馬英九政権期を通じて、日台関係が一貫して発展した大きな原動力となっていたと考えられる（福田 2014）。

第 5 節 「新しい冷戦」と日台関係（2012-2022 年）

第五の時期は、第二期オバマ政権がアジアへの「リバランス」に転じた後、米中競争が激化し、現在へと至る時期である。米中競争が経済面に止まっていた段階において、日本は中国との関係改善に動いた時期もあったが、新型コロナウイルス流行後に米中競争が価値や安全保障面にまで及ぶと、日中関係改善の動きは停滞した。台湾では蔡英文・民進党政権の発足と米中競争の顕在化がほぼ重なり、中国から台湾に対する各種攻勢が強まる一方、これに対抗するようなかたちで米台協力が多くの進展が見られた。

日本で 2012 年に第二次内閣を発足させた安倍晋三は「親台湾」的なイメージが強く、特に 2016 年に台湾で蔡英文政権が発足した後、日台双方で政治的関係の強化に対する期待が存在した。しかし、第二次安倍政権は 2013 年の日台漁業取り決め締結をピークに、政権末期に領土問題や歴史問題に対する主張を強めた馬英九政権との関係は次第に冷え込んだ。また、蔡英文政権発足直後は、日本が対中関係改善を模索していた時期に重なり、安倍政権の台湾に対するアプローチは低調であった。むしろ、日台関係に大きな変化があらわれたのは安倍首相の退任後である。米中競争激化と台湾海峡情勢の緊張を受けて、2021 年以降の日本は台湾海峡における平和と安定の重要性に繰り返し言及するようになった。また、首相の座を退いた安倍の動きも活発化し、台湾への新型コロナウイルスワクチン供与での中心的な働き、「台湾有事は日本有事」発言など、日台関係推進の精神的支柱となった。

台湾の蔡英文政権は中国からの攻勢を受けつつも、自分からは中国を挑発しない「踏実外交」を続けることによって、米国からの信頼を得ている。米中競争が激化するなかで、米国との協力関係を強化し、米国の友好国や同志国のなかでも存在感を高めたことは、蔡英文政権 8 年間のレガシーにもなり得る。その中で、日本との関係は重要であり、蔡英文政権は安全保障と自由貿易、すなわち台湾海峡の平和と安定に対する具体的な関与と、台湾の CPTPP 加盟に対する具体的な支援を求めている。しかし、これらの点に関して、日本は態度表明を行うようにはなったが、具体的な支援や協力は未だ見えてこない状況である。

おわりに

米中間の「新しい冷戦」を捉えた著作『ポストモダンの近代』において、田中明彦は『新しい中世』におけるかつての議論を修正している。すなわち、当時は「近代圏」にあった国が「新中世圏」へ移行することを楽観視していたが、東アジアにおいては台湾や韓国が実際に「新中世圏」へ移行した一方で、中国やロシアなどは経済的には豊かになっても自由化せず、発展経路の新たなモデルを体現している。そして、こうした「近代圏」の国々の経済規模が相当程度大きくなり、「新中世圏」との間に発展モデルをめぐる競争が生じつつある（田中 2020）。このような状況においては、「新中世圏」においても国家の役割が増大すると田中は論じているが、日台関係にはどのような影響が現れるであろうか。

1980年代の新冷戦期と現在を比べると、日本と台湾は地政学的に近接する場所に位置することに加え、ともに「新中世圏」に位置する存在となったことから、「新しい冷戦」に際して採るべき対応が相似し、それ故に協力が可能な空間も広がる可能性が高い。ただし問題は、「新しい冷戦」下においては、「新中世圏」においても国家の役割が増大すること、つまりポスト冷戦期のようにグローバリゼーションが日台間に外交関係がないことの意味を相対化してくれるような時代ではないということである。日本にとっては、「新しい冷戦」下で台湾との必要な協力関係を模索する場合、台湾の「国家性」といかに向きあうのか、それを認めず、武力行使も辞さないという中国の主張といかに向き合うのかということがますます重い課題となるであろう。その兆候は、台湾海峡の平和と安定に対する日本の関与や、台湾のCPTPP加盟に対する日本の支援をめぐる日台間の議論の温度差、認識のギャップに既に現れているのかもしれない。

参考文献

(日本語文献)

- 浅野和生 (2010) 『台湾の歴史と日台関係—古代から馬英九政権まで』 早稲田出版。
五百旗頭真監修、井上正也・上西朗夫・長瀬要石 (2021) 『評伝 福田赳夫—戦後日本の繁栄と安定を求めて』 岩波書店。
池田維 (2010) 『日本・台湾・中国—築けるか新たな構図』 産経新聞出版社。
内田勝久 (2006) 『大丈夫か、日台関係—「台湾大使」の本音録』 産経新聞出版社。
河崎真澄 (2020) 『李登輝秘録』 産経新聞出版社。
川島真・清水麗・松田康博・楊永明 (2020) 『日台関係史 1945-2020 増補版』 東京大学出版会。
許珩 (2019) 『戦後日華経済外交史 1950-1978』 東京大学出版会。
清水麗 (2019) 『台湾外交の形成—日華断交と中華民国外交からの転換』 名古屋大学出版会。
田中明彦 (1996) 『新しい中世—21世紀の世界システム』 日本経済新聞社。
田中明彦 (2020) 『ポストモダンの近代—米中「新冷戦」を読み解く』 中央公論新社。
平川幸子 (2012) 『「二つの中国」と日本方式』 勁草書房。

(中国語文献)

- 何思慎・蔡增家主編 (2009) 『「七二年体制」下台日関係的回顧與展望』 台北：遠景基金会。
黄天才 (1995) 『中日外交の人與事』 台北：聯経出版社。
黄自進訪問・簡佳慧記録 (2003) 『林金莖先生訪問記録』 台北：中央研究院近代史研究所。
馬樹礼 (1997) 『使日十二年』 台北：聯経出版社。

- 銭復（2020）『銭復回憶録 卷三：1988-2005』台北：天下文化出版社。
 王鍵（2018）『戦後美日台関係』台北：崑燁文化。
 張炎憲、陳美蓉主編（2012）『羅福全與台日外交』台北：吳三連台湾史料基金会。
 張炎憲、陳美蓉主編（2013）『許世楷與台湾認同外交』台北：吳三連台湾史料基金会。
 鄒景雯（2001）『李登輝執政告白實錄』台北：印刷出版。

（英語文献）

- Tatsumi, Yuki and Pamela Kennedy eds. (2021), *Japan-Taiwan Relations: Opportunities and Challenges*, Washington D. C.: The Stimson Center.

（日本語論文）

- 浅野和生（2008）「国民党馬英九政権の対日政策」『問題と研究』第37巻4号、1-31頁。
 石原忠浩（2012）「馬英九政権下の日台関係の進展—継続性、挑戦、実務交流枠組みの形成」『問題と研究』第41巻2号、49-87頁。
 栗山尚一（2007）「台湾問題についての日本の立場」日本国際問題研究所 HP
 (<https://www.jiia.or.jp/column/column-141.html>-2023年5月30日閲覧)。
 栗山尚一（1999）「日中国交正常化」『早稲田法学』第74巻4-1号、39-57頁。
 黄偉修（2018）「日本における安保法制の施行と台湾海峡安全保障問題」『アジア太平洋討究』No.30、129-138頁。
 徐年生（2004）「戦後の日台関係における日華議員懇談会の役割に関する研究 1973-75」『北大法学研究科ジュニアリサーチジャーナル』第10号、123-151頁。
 陳冠任・川島真訳（2009）「日華断交後の航空交渉——1972-75年——」『近きに在りて』第56号、93-116頁。
 波多野澄雄（2013）「沖縄返還交渉と台湾・韓国」『外交資料館報』第27号、27-47頁。
 福田円（2023）「1970年代アジア太平洋地域における『正統中国』を賭けた戦い」森聡編『国際秩序が揺らぐとき—歴史・理論・国際法からみる変容』千倉書房、99-117頁。
 福田円（2014）「ポスト民主化台湾と日本——関係の制度化と緊密化——」『東洋文化』第94号、89-120頁。
 福田円（2012）「馬英九政権の『台日特別パートナーシップ』——中台和解の下での対日関係促進——」『問題と研究』第41巻4号、65-97頁。
 福田円（2012）「第3章 日中航空協定 1973-1975」高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』東京大学出版会、71-98頁。
 松田康博（2012）「第九章 台湾問題の新展開」家近亮子ほか編『改訂版 岐路に立つ日中関係』晃洋書房、222-251頁。
 松田康博（2010）「日米中関係における台湾」王緝思・ジェラルド＝カーティス・国分良成編『日米中トライアングル』岩波書店、105-124頁。

（中国語論文）

- 石原忠浩（2010）「日本対台政策的組織、制度與過程」『問題と研究』第49巻2期、45-78頁。
 林正義（2011）「台海兩岸和解與台日關係發展」『亞太研究論壇』第53巻、69-99頁。
 王文隆（2008）「蔣経国院長与中華民国外交」『伝記文学』第29巻1期、22-28頁

（英語論文）

- Auer, James and Tetsuo Kotani, (2005) "Reaffirming the 'Taiwan Clause': Japan's National Interest in the Taiwan Strait and the U.S.-Japan Alliance," *NBR Analysis*, Vol.16, No.1, pp.58-83.
 Fukuda, Madoka, (2021) "Recent Developments in Japan-Taiwan Relations," Yuki Tatsumi and Pamela Kennedy eds., *Japan-Taiwan Relations: Opportunities and Challenges*, Washington D.C.: Stimson Center, pp.12-21.
 Fukuda, Madoka, (2019) "The Japan-Taiwan Relationship Under the Tsai Ing-wen Administration," in Lee *Wei-chin ed., Taiwan's Political Re-Alignment and Diplomatic Challenges*, Switzerland: Palgrave Macmillan, pp.297-322.
 Fukuda, Madoka, (2018) "Japan's Policy toward China and Taiwan," *Strategic Japan Working Papers*, Washington D.C.: Center for Strategic and International Studies
 Fukuda, Madoka, (2013) "The Japan-Taiwan Fisheries Agreement Will Not 'Contain China,'" *AJISS-Commentary*, No.179, Jun.19.
 Leng, Tse-Kang and Nien-chung Chang Liao, (2016) "Hedging, Strategic Partnership, and Taiwan's Relations with Japan under the Ma Ying-jeou Administration," *Pacific Focus*, Vol. 31 No. 3, pp. 357-382.

- Matsuda, Yasuhiro, (2018) "The Strategic Impact of the Taiwan Issue on the U.S.-Japan Alliance," *Japanese Views on China and Taiwan: Implication for U.S.-Japan Alliance*, Mar.1, 2018, CSIS (https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/180301_CSIS_US-Japan%28Matsuda%29.pdf?s8OjBJE9eIlvqXHYkyDAaNfeSx_CtHRH, accessed on May 30, 2023).
- Matsuda, Yasuhiro, (2013) "Japan-Taiwan Relations under DPJ and KMT Administrations in International Context," in Ocean Policy Research Foundation and Prospect Foundation, *Japan and Taiwan in a New Era*, Ocean Policy Research Foundation, pp. 118-136.
- Sahashi, Ryo, (2014) "Japan-Taiwan Relations since 2008: An Evolving, Practical, Non-Strategic Partnership," in Jean-Pierre Cabestan and Jacques de Lisle eds., *Political Changes in Taiwan Under Ma Ying-jeou*, Switzerland: Palgrave Macmillan, pp.232-246.
- Soeya, Yoshihide, (2005) "Changing Security and Political Contexts of Japan-Taiwan Relations: A View from Japan," *NBR Analysis*, Vol.16, No.1, pp.38-57.
- Soeya, Yoshihide, (2001) "Taiwan in Japan's Security Considerations," *The China Quarterly*, Vol. 165, pp.130-146.

(年鑑・データベースなど)

「外交部長施政報告」立法院公報影像檢索系統

(<https://lis.ly.gov.tw/lygazettec/gazettep?@@0.21436619492021014>)

『中華民國外交年鑑』1990年～ (<https://www.mofa.gov.tw/News.aspx?n=245&sms=109>)

『外交青書』日本外務省 HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/index.html>)

『日本と台湾関係資料集』データベース「世界と日本」(<https://worldjpn.grips.ac.jp>)